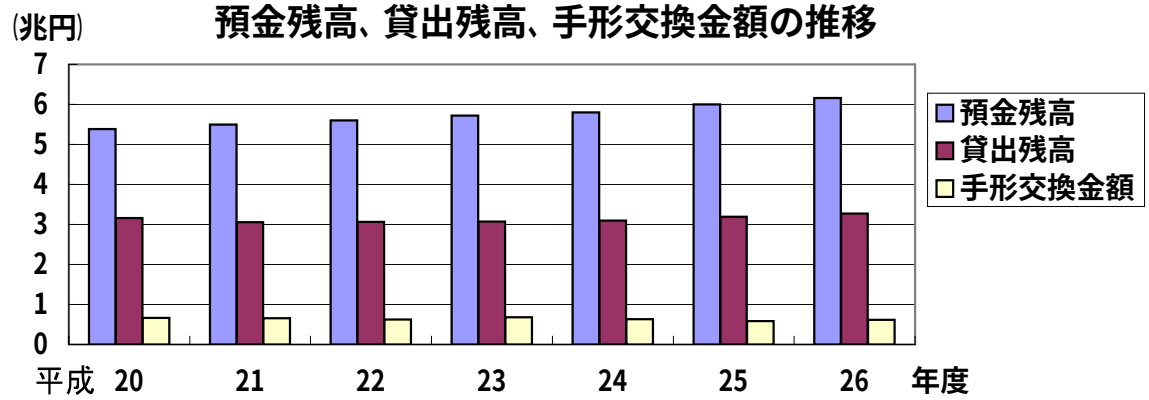
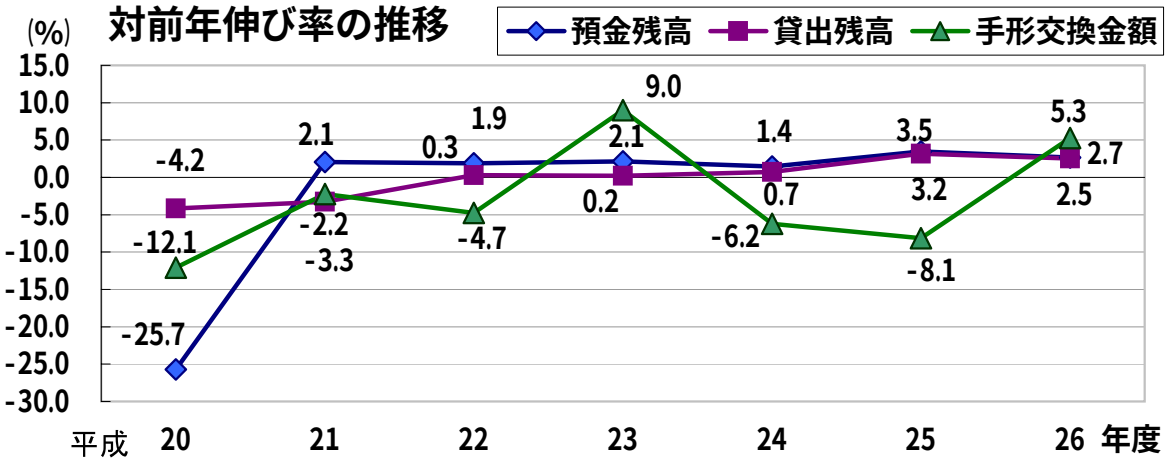
県内金融経済の概況





資料　1　預金残高、貸出金残高　日本銀行長崎支店ホームページ「県内業態別預貸金残高」
　　2　手形交換金額　長崎･佐世保両銀行協会調

（平成26年度長崎県経済の概況）

平成26年度の長崎県経済は、26年4月に消費税率が引き上げられたことによる影響がみられたものの全体として緩やかな回復基調を辿った。

最終需要面をみると、公共投資は、年度前半は高速道路や九州新幹線西九州ルートの関連工事等の大型案件の発注から前年を上回って推移したものの、年度後半にかけて発注量が減り、弱めの動きとなった。住宅投資については、前年度に消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要があり、今年度はその反動減から、弱めの動きで推移した。設備投資は、製造業を中心に設備の更新投資や能力増強投資等がみられ、短観調査によれば、前年度を1割方上回って着地した。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、全体として底堅く推移したほか、観光関連も、大型観光施設の集客施策の奏功や国際クルーズ船の寄港増加等を背景に堅調に推移した。

生産面では、造船は高付加価値船舶の建造が進捗する中で、着実に持ち直した。機械・重電機器は、国内外の発電プラント向けの原動機を中心に生産が増加したほか、国内のBCP関連向け（発電機等）も堅調に推移するなど、全体として高めの操業が続いた。

労働需給は緩やかな改善傾向を辿ったほか、雇用者所得も持ち直しの動きが続いた。消費者物価は、前年比＋３％前後(消費税率引き上げ分を含む)で推移した。

（日本銀行長崎支店）